

Stephen P. Heyneman (ed.)
Islam and Social Policy

(Vanderbilt University Press, Nashville, 2004, 218pp)

小島 宏

I はじめに

2001年に新たな千年紀を迎えたこともあるためか、*Religion and Social Policy*と題された書物(Nesbitt 2001)が出版され、その後も宗教と社会政策の関係を論じる文献が増加傾向にある。福祉国家ないし社会保障制度を比較する上で、国家という視角だけでなく、宗教という視角が欠かせないので、当然とも言えよう。実際、福祉国家を分類する際にキリスト教の宗派に基づく区分がしばしば用いられるが、イスラム的福祉国家論を論じる研究者もいる(例えば、Dean and Khan 1997)。また、少なくとも国民に対して手厚い社会サービスを提供する湾岸諸国がイスラム的福祉国家とされてもおかしくないはずである。

しかし、湾岸諸国を除くアラブ諸国の政府が提供している社会的セーフティー・ネットは対象範囲と効率性に問題があり、すべての貧困者に文化的な最低限の生活水準を保証するのに十分な物価スライド制の所得移転、特に失業給付を提供するように改善する必要があると言われる(Fakhro 2003)。過去30年間にアラブ諸国では国家による社会福祉プログラムが後退し、その空白をイスラム系慈善団体による社会サービスが埋めてきたし、それがイスラム復興とも関連すると言われる(Pioppi 2004)。歴史的にみれば、第1章で論じられている waqf(寄進ないし寄進財産)と呼ばれる宗教基金制度が19世紀末頃(湾岸諸国では1950

年代)から教育、保健活動を中心とするイスラム系慈善団体に形を変えて活動しており、1950～60年代にかけて一部諸国の強権的政権によって弾圧されていたのが財政難から復活を促進されただけであるとも言われる(Fakhro 2003)。

政治的にみれば、1967年の第3次中東戦争(6日戦争)でのアラブのイスラエルへの敗北がイスラム復興とともに、近代的な宗教的慈善事業をもたらし、それがエジプトで1928年から活動を続けてきたムスリム同胞団や中東イスラム諸国の関連・類似団体が大衆の人気と得票率を上げてきた理由の一つであるとも言われている(Benthall 2003)。さらに、9.11米国同時多発テロ以降、イスラム系慈善団体の一部がイスラム系過激派の資金源、温床、隠れ蓑になってきたということも明らかになり、中東イスラム諸国における貧困・不平等への対策がテロ対策としての関心も集めているようである。

いずれにしても1980年代以降の中東イスラム諸国では戦争、内戦、民主化、経済改革、民営化、社会政策予算削減、貧困人口の増加、一部社会集団の周縁化、人口増加、ニーズ増大といった政治的、経済的、社会的変動により、イスラム系慈善団体を取り巻く環境が激変した。1994年の時点でそのような団体がアラブ諸国全体で4万あると推定されているが、湾岸諸国ではイスラム系慈善団体の出現が遅かったこともあり、また、国家がすべての保健、教育、社会サービスを供給していることもあり、少数しかない(Fakhro 2003)。

中東イスラム諸国では国家成立の歴史的経緯からみても社会政策が国家の存在意義そのものであるため、政府が社会サービス供給に失敗するということは単に「民営化」したり、イスラム系慈善団体をはじめとする社会サービス供給団体が活躍する余地を広げたりするということにとどまらず、政府の存立基盤を危うくするという説もある(Anderson 2005)。実際、慈善事業で大衆の人気を高めてきた、エジプトのムスリム同胞団、レバノンのヒズボラ、パレスティナのハマスといったイスラム原理主義的団体が政権獲得に近づいたり、政権を獲得したりするようになってきている。本書では、以上のような背景にほとんど触れられていないため、若干の紙幅を取って紹介したが、このようにイスラムと社会政策の関係が重要性を増大しつつある現状からみても本書の意義は大きい。

II 本書の構成

編者によれば、『イスラムと社会政策』と題された本書の目指すところはイスラムが社会政策に関してそれ自体をどのようにとらえているかを解説するとともに、イスラム諸国が直面するデリケートな社会問題を概観し、欧米でイスラムに関して誤解を招きやすい点について解説することである。また、本書はもともとイスラム諸国で社会政策関連の国際開発事業に従事する世界銀行等の国際機関職員に利用してもらうことを目的として編集されたもので、各執筆者がその知識・経験に基づいて各章を書いたとのことである。その結果としての本書の構成は以下の通りである(括弧内は著者名)。

序論 (Stephen P. Heyneman)

第1章 イスラム制度としての waqf—歴史的概観 (Ahmad Dallal)

第2章 イスラム法と女性の地位 (Donna Lee Bowen)

第3章 イスラム法と家族計画 (Donna Lee Bowen)

第4章 イスラム法と zakat—パキスタンにおける waqf 基金 (Gail Richardson)

第5章 イスラムと保健政策—イラン・イスラム共和国の研究 (Carol Underwood)

本書のテーマが社会政策で、広義の場合にはジェンダー政策や人口政策が含まれることは別にして、第2章のテーマが女性の地位、第3章のテーマが家族計画となっていることに違和感を覚える読者がいるかもしれないが、中東地域においては女性の地位の低さが女性の教育達成・就業を妨げ、女性が「無償」の再生産労働・ケア労働に特化していることや高出生率が維持されて人口増加率が高いことが貧困の主たる要因であるとする者が少なからずいる (Fakhro 2003) ので、ある意味では妥当であるとも言えないわけではない。しかし、第2章がかなり長く、第3章も同じ著者によって書かれ、第5章もリプロダクティブ・ヘルスを中心とするため、本書の半分がジェンダー、もう半分が waqf (寄進) と zakat (喜捨) を中心とする慈善を扱っているという印象を否めない。各章の内容は以下のとおりである。

序論では本書の編集の目的と背景について述べられた後、各章の紹介がなされ、最後に本書の含意が読者の選択に任せる形で提示されているが、ほとんどの紙幅が各章の紹介に充てられている。第1章では標題のとおり、waqf について制度的な観点からの概観がなされている。終わりの部分でその歴史的展開について論じられ、その最後に近代における waqf の実態に若干触れられているが、現状についてはほとんど言及がない。

第2章の前半ではイスラム法における女性の地位が「民法」・「刑法」のそれぞれについて論じられ、次に20世紀における法改正について検討されている。後半では現代が中心となり、現代のム

スリム女性の地位に関する見解が伝統派、イスラム活動家・原理主義者、改革派・近代派、イスラム・フェミニスト、世俗派のそれぞれについて紹介された後、イスラム法と現代の慣行の関係(乖離)についてイスラム諸国の事例に即しながら論じられているが、両者の乖離が女性の地位に関する法改正を難しくしているとのことである。

第3章の前半ではイスラム法における家族計画の定義について論じられた後、嬰兒殺し、避妊(性交中絶法)、人工妊娠中絶、不妊手術といった家族計画手段に対するイスラム法の見解ないし解釈が述べられている。後半では、家族計画に対するイスラム法の現代的な適用について論じられた後、各種レベルの宗教指導者の家族計画に対する見解が比較検討され、どのレベルでも人工妊娠中絶と不妊手術がイスラムでは認められていないと解釈する点では共通していることが示されている。なお、結論でイスラムでは家族構成に関する決定権が個人に任されていると述べられているが、多くの異論があることは確かであろう。

第4章では主としてパキスタンにおける一種の社会保障税としての *zakat* を取り巻く制度と制度体について論じられた後、パキスタンにおける政府管理下の *waqf* 基金の社会サービスへの活用とヒンズー教徒・シーク教徒版基金の活用について紹介されている。最後に、3者の改善方策に関する世銀的な提言がなされ、結論でパキスタン人の健康改善の見通しが述べられ、次の最終章への橋渡しとなっている。

第5章はもう一つの主要イスラム共和国であるイランにおけるイスラム革命前後の保健政策とその効果の変化を扱っており、社会政策研究者が本書の題名から期待するような内容に最も近い章である。イスラム革命の理念により下層や農村を対象とする保健政策が積極的に実施され、政策実施を全国のモスクが支援した結果、乳児死亡率が急低下し、1990年前後の出生抑制政策への転換に

より出生率が急低下したことが示されており、まさにイスラムの社会政策への影響に関する「自然の実験」が行われたことが明らかになっている。今後、ハマスの政権獲得後のパレスティナでもほかの分野を含む社会政策について「自然の実験」が行われるかどうか期待されるところである。また、それほど劇的ではないがトルコの公正発展党の政権獲得の効果についてもいずれ検証されるべきであろうし、エジプトにおけるムスリム同胞団の議席拡大の効果や将来の動向も注目される。

III 本書の評価

本書を編集した意図は高く評価できるが、本書の構成や執筆者の選択については最適かどうか疑問である。各章はそれぞれ興味深いのが、各執筆者の個性に応じて書かれているため、全体としての構成が系統的とはいえない。また、構成からみて、社会政策との関係でどのようなレベルのイスラムが論じられているのかが、必ずしも明確でない。イスラムが政策の質に与える影響については、①宗教としてのイスラム、②法体系としてのイスラム、③政治的手段としてのイスラム、の3つの要因を組み合わせた視角から検討する必要がある(World Bank 2002)。そもそもイスラムの場合は宗教と法体系(*shari'a*)の区別を付けにくいし、教典では個人の慈善が強調され、政府の役割が必ずしも明示されていないこともあり、イスラムを政策に結びつけるのが難しいとはいうものの、両者の関係について序章においてなんらかの検討がなされ、それに応じて各章が位置づけられる必要がある。

編者は世銀での経歴が長い国際教育学者で、各執筆者はイスラム地域研究出身者と応用分野出身者が中心で、経済学者が含まれていない。しかし、社会政策というテーマからみて、経済学的アプローチに基づく章も必要だと思われる。それがなくても、現代的意義からみて、経済学的研

究を参照すべきであろう。というのは、第4章で論じられているパキスタンの事例のように、一部のイスラム諸国は財政事情もあり、イスラムの教義を利用して社会保障税に近い形で *zakat* を徴収したり、*waqf* に社会サービス事業の肩代わりをさせたりしているからである。しかし、第1章でも第4章でも近年増加している *waqf* や *zakat* に関する近代経済学的研究やイスラム経済学的研究が参照されていない。また、パキスタン等の *zakat* の実態に関する経済学的研究も少なからずあるが、触れられていない。さらに、問題なのは、過去10年間に急増しているエジプト、パキスタン等のイスラム諸国における貧困・貧困対策への宗教の影響に関する実証研究に触れられていない点であろう。

他方、特定の国・地域での経験がある執筆者が多いはずにもかかわらず、第1章を除き、ほとんど英語文献しか参照されていない。このような英語既存研究の偏重は読者の便を考えてのことなのかもしれないが、執筆者が世銀関係の特定のサークルに偏っているためなのかもしれない。また、当初、企画された時期が早かったためなのかもしれないが、執筆者自身のものも含め、1990年代末以降の文献が参照されていないのが、残念である。

本書には以上のような難点があるにしても、9.11米国同時多発テロ以降、中東イスラム諸国に関する貧困・不平等やその対策に関する文献が急増しているにもかかわらず、経済学的・政治学的観点からのものが多く、イスラムそのものの社会政策についての含意を明示的に扱った類書が少ないことから、当分の間、基本的文献の一つとして参照すべきものであることは確かであろう。また、非西

欧・非キリスト教世界のわが国でも欧米の福祉国家論をほぼそのままに近い形で受け入れる傾向があるように見受けられるが、そのような傾向に若干の疑問を感じる向きにも一読をお勧めしたい。さらに、パキスタン等の一部のイスラム諸国ではILO基準の社会保障費の収入項目に *zakat* が登場するので、イスラム圏諸国を含め、社会保障統計の国際比較をする研究者も一読しておかれた方が良いであろう。なお、本書は家族計画に言及した部分も多いことから、人口研究者にとっても有用である。

参考文献

- Anderson, Lisa. 2005. "Students, Bases, Parties, Movements: Public Welfare and the Struggle between the State and Its Competitors in the Middle East." Paper presented at the World Bank Conference, "New Frontiers of Social Policy: Development in a Globalizing World," Arusha, Tanzania, December 12-15, 2005.
- Benthall, Jonathan. 2003. "Humanitarianism and Islam after 11 September." *HPG Report*, No.14, pp.37-47.
- Dean, Hartley, and Zafar Khan. 1997. "Muslim Perspective on Welfare." *Journal of Social Policy*, Vol.26, No.2, pp.193-209.
- Fakhro, Murian A. 2003. "Globalization and Equality in the Arab World." Paper presented at the GDN Fourth Annual Global Development Conference, Cairo, Egypt, January 19-21, 2003.
- Nesbitt, Paula D. (ed.). 2001. *Religion and Social Policy*. Walnut Creek: AltaMira Press.
- Pioppi, Daniela. 2004. "From Religious Charity to the Welfare State and Back. The Case of Islamic Endowments (*waqfs*) Revival in Egypt." *EUI (European University Institute) Working Papers*, RACAS, No.2004/34.
- World Bank. 2002. "Governance Workshop in Beirut: Summary-October 2002." World Bank HP (<http://www.worldbank.org/>).
- (こじま・ひろし
国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長)